

こおりやま 市議会だより



平成25年3月定例会
第164号



平成25年4月1日に業務を再開した市役所本庁舎



竣工式典テープカット



目 次

特別委員会の活動状況	2頁
3月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	3頁
3月定例会市政一般質問	4～12頁
議会の豆知識	8、9頁
請願書・陳情書の提出	12頁
議会の傍聴、政務活動費検討委員会、「市議会のはなし」、会議録を御覧になる方へ	13頁
本会議傍聴者数及びインターネット議会中継のアクセス件数	13頁
請願・意見書採決結果、6月定例会開催予定	14頁

特別委員会の活動状況

郡山市議会では、平成23年9月の議員改選後に「東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会」と「東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会」を設置し、市民生活の一日も早い安定と安全・安心のまちづくりに向け、市へ提言を行うとともに、国、県をはじめ東京電力株式会社等関係機関へ要望を行ってまいりました。

この2つの特別委員会は、原子力災害、東日本大震災及び台風15号水害からの復旧・復興に向けた初期対応に一定の役割を果たしたことから、平成25年3月定例会において解散いたしました。

今後も、市議会として、原子力災害、東日本大震災からの本格的な復興と災害に強いまちづくりに全力で取り組んでまいります。

なお、平成24年12月定例会以降の特別委員会の主な活動状況は次のとおりです。

東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

東京電力株式会社 常務執行役らを参考人招致

平成24年6月に続き、平成25年2月7日開催の委員会において、東京電力株式会社の新妻常務執行役らを参考人として招致し、福島復興本社の概要、福島第一原子力発電所の状況及び収束に向けた計画について説明を受け、損害賠償に関する問題を中心に質疑応答を行いました。

委員からの損害賠償に係る今後の体制についての質問に対し、東京電力株式会社からは、「福島復興本社」の設立に伴い、賠償対応組織を本店から福島本部に移管することや、現地での事実認定権限の強化などにより、迅速な対応や個別事情の反映、証拠収集の効率化など、被害を受けられた方々の要望に對してきめ細やかに対応していくとの回答がありました。

その他、損害賠償の基準や算定方式等、損害賠償の現状及び今後の対応、福島県内原発10基すべての廃炉などについて、種々質疑を交わしました。

市・国・東京電力株式会社へ 提言書等提出

原子力災害からの早期復興の実現に向け、これまで継続して協議を重ねてきた事項について、市・国・東京電力株式会社へ、それぞれ提言書等を提出しました。

市への提言書

現在の賠償金算定基準の見直しを早急に行うよう国及び東京電力株式会社に対し強く要望すること。

国への意見書

損害実態に即した新しい賠償金算定方式を構築すること。

東京電力株式会社への要請書
○市民や事業者等が自主的に行った除染費用については、全額賠償すること。



東京電力株式会社へ説明を求める委員会

東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

障がい者団体、消防団、自主防災連絡会との意見交換会を開催

平成25年1月24日に市内4つの障がい者団体と、2月8日には郡山市消防団及び郡山市自主防災連絡会と意見交換会を開催しました。

障がい者団体

障がいの種別毎にきめ細やかな対応ができる福祉避難所を設置すること。

障がい者がスムーズに避難できるような体制づくりを検討すること。

地域防災計画の作成時から、障がい者が関わることをできる仕組みを構築すること。

自閉症などの障がい児も利用できる屋内運動場を設置すること。

防災無線やサイレンが聞こえない聴覚障がい者のため、新たな伝達手法を検討すること。

健全者の意識改革のため、障がい者が防災訓練に参加できる仕組みを構築すること。

消防団、自主防災連絡会

災害時は、近隣住民との結束が重要であり、地域の連携を図るため、町内会への加入促進を図る施策を強化すること。

災害時に有効である耐震性貯水槽を小学校の学区毎に設置すること。

災害対策地区本部となる各行政センターとの更なる連絡体制の強化を図ること。



障がい者団体等との意見交換会

2つの特別委員会のこれまでの活動状況や、提言書、意見書、要請書等の内容は、市ウェブサイト内の議会ウェブページで御覧いただけます。

平成25年3月定例会

約3万件の一般住宅の除染や子どもたちの健康管理を最優先とする平成25年度当初予算など議案103件を可決

定例会のあらまし

3月定例会を、2月22日から3月8日までの15日間にわたり開催しました。

初日には、市長が当面する市政の課題や提出議案の概要等について述べた後、郡山市政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例など議案5件及び議案1件を全会一致で可決しました。

2月27日から3月4日までの市政一般質問では16人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

5日と6日は、4つの常任委員会で付託された議案87件と請願5件を慎重に審査しました。

8日の本会議では、冒頭、東日本大震災で亡くなられた方々の御冥福を祈り、1分間の黙祷をささげました。

その後、各常任委員会から審査結果報告を受け、採決の結果、平成25年度に約3万件の一般住宅の除染を実施するための予算案など議案8件を賛成多数で可決、特別会計の予算案など79件及び地方財源の確保を求める意見書など議案5件を全会一致で可決、

福島県最低賃金の引き上げと

早期発効を求める意見書の提出についてなど請願5件を全会一致で採決しました。

その後、追加提案された人事案件5件に全会一致で同意し、TPP交渉参加の中止を求める意見書の議案1件を環境経済常任委員会に付託し、審査の後、継続審査として全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 緑ヶ丘ふれあいセンターの利用開始時期の見通しと開館日は。

答 現在、平成25年中のしゅん工を目標して準備を進めている。

また、緑ヶ丘市民サービスセンターの業務取扱いは平日中央図書館緑ヶ丘分館は土日も開館する予定である。

問 磐越西線新駅設置事業において、地域住民の意見・要望は反映されるのか。

答 また、本市の費用負担は。郡山市総合都市交通戦略策定の過程において、地区懇談会を開催し、意見を伺ってきた。

また、新駅は市がJRに請願して設置する駅であるため、基本的に整備費用は市の負担となるが、その財源として、国の社会資本整備総合交付金の活用を考えている。

建設水道

問 平成25年度に実施する公園除染の内容は。

答 平成23年度に広場等の表土除去を実施した公園のうち407か所の公園を対象に、周辺法面や樹木剪定等きめ細かな除染を実施する。

問 荒井浄水場中央監視制御設備更新工事に関し、更新する理由及び設備の互換性は。

答 荒井浄水場は平成9年から稼働しており、保守部品等の確保が困難となってきたため、平成25年度に更新する。

また、設備の互換性については、部品等のメーカーの特性を排除し、どのメーカーでも対応できる設備等を導入する。

環境経済

問 全国農業コンクール全国大会の概要は。

答 平成25年7月18日・19日、ユラックス熱海において、農業経営面で高い収益を上げる

などして全国から選ばれた20の個人・団体が一堂に会し、実績発表などを行うものであり、参加者は千人程度を見込んでいます。

問 今後の有害鳥獣対策の考え方は。

答 平成25年3月中旬に鳥獣被害防止計画を策定し、協議会を立ち上げ、その後、協議会の下部組織を行政センター単位に設置して農家の方からの情報を集約し、地域の実態に即した効果的な施策に取り組んでいく。

文教福祉

問 平成25年度に増設するゲルマニウム半導体検出器の活用方法は。

答 現在設置している3台の検出器と同様に、市内に流通している食品等の検査を行うが、農産物の検査にも活用していく。

問 地域子育て支援センター整備事業の内容は。

答 北部・西部地域において、既存の地域子育て支援センターと同様の機能を持つ施設を整備するものであり、その規模や設置場所等については、地域のニーズ等を踏まえながら決定していく。

平成25年3月定例会

市政一般質問

16人の議員が市政について質問しました



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。



新政会
佐竹 伸一議員
通告時間:30分

古川ポンプ場の故障原因の検証について

問 平成23年9月定例会においての「古川ポンプ場でなぜ故障が発生したのか、適切な点検整備は十分行われていたのか」との質問に対し、「9月1日に点検、試運転を行い異常がなかったため、当日の点検となった」との答弁であったが、ポンプ故障の原因

について、市がメーカー等関係者からの聞き取りの結果から推定した検証内容は、
また、No.1原動機のオーバーホールを過去に行ったことがあるのか。

答 ポンプ故障の検証内容については、関係者への聞き取りから、原動機の温調弁を常時開いた状態で設置していたため原動機が過冷却となり、結露水が発生して潤滑油が白濁乳化し、吸気弁に錆が発生・固着し、それによりベンオサエティが外れ、その結果プッシュロッドに無理な力が加わって変形したと推定した。

また、No.1原動機のオーバーホールについては、平成19年と平成23年に実施した。

隊友会との防災協定について

問 東日本大震災以降、現職自衛官とOBで組織される隊友会と自治体間で防災協定を結び動きが急速に広がっている。

答 阿武隈川が市内を流れ、常に水害と向き合わねばならない本市としても、早急に隊友会との防災協定を結ぶ必要性があると考えるが見解は、
本市においては、陸上自

衛隊郡山駐屯地第6特科連隊第3科長が「市防災会議」委員であり、また、災害発生時には「市災害対策本部会議」への参画など、自衛隊との連携を図りながら、防災や災害の対応にあたっていることから、隊友会との防災協定については、引き続き他自治体の事例を調査するなど、研究していく。

大安場古墳の修復について

問 東日本大震災により甚大な被害を受けた大安場古墳は、未だ前方後方墳への立ち入り

ができず、県内外の歴史ファンが、がっかりして帰る様子が見受けられる。
いち早い修復が望まれるが、修復工事の入札状況と今後の見通しは。

答 大安場古墳の修復については、平成25年2月6日に東北財務局長から国庫補助事業の事故繰越承認通知があり、3月の再入札に向けて準備を進めている。

掲載以外の質問項目

○ 科学技術大学院大学の誘致と産業技術総合研究所について



創風会
佐藤 徹哉議員
通告時間:30分

介護老人保健施設の整備について

問 高齢者や要介護認定者が増加傾向にある本市において、中心市街地への介護老人保健施設の整備を、今後、積極的に進めるべきと考えるが見解は。

答 平成24年度までに、全体で10施設、789床の介護老人保健施設の整備を行ってきたが、

これまでに整備された施設の所在地については、土地の確保が困難なこと等から、市街地と比較して、郊外での整備が多い状況となっている。

今後は、介護療養病床の転換や地域バランスに配慮し、中心市街地の活性化等も視野に入れながら、総合的に検討していく。

工事請負契約での入札状況と建設工事の設計労務単価見直しについて

問 工事請負契約において、不調となった入札割合の平成22年度から3年間の推移は。また、人材確保のため、本

市公共工事の設計労務単価の見直しが必要と考えるが、県を通じて国に改定を要請する考えはないのか。

答 入札不調件数の推移については、各年度1月末時点では、平成22年度は1件で、入札全体の0.12%、平成23年度は42件、5.40%、平成24年度は32件、5.35%である。

また、設計労務単価の改定に係る国への要請については、これまでも県中建設事務所や建設業界代表者等で組織されている「福島県建設工事復興・復興県中地方連絡協議会」などを通じ、被災地域の

労務単価について、地域の実情が速やかに反映されるよう要望してきたが、今後もあらゆる機会を捉え要望していく。

更に、全国規模の大会に参加する学校の旅費等の一部を助成するとともに、市内の小中学校、高等学校の合唱・合奏の音楽活動の振興を図ることを目的に「心のハーモニー学校音楽振興事業」を実施するなど幅広い支援を行っている。

市内高校生の音楽活動支援について

支援体制の強化については、今後、他市の状況等も調査し、前向きに検討していく。

「楽都郡山」のイメージアップに大きく貢献している音楽関係部活動に対し、文化センターの使用料を免除するなど、更なる支援体制の強化が必要と考えるが見解は。

答 優秀な成績を収めた高校には、全国合唱祭やハーモニーコンサートなど発表の機会を提供し、その功績を顕彰するなどの支援をしている。



社会民主党
村上 武議員
通告時間:30分

長寿高齢社会における個人商店・地元商店街への支援と育成策について

問 個人商店、地元商店街への支援と育成策が必要と考えるが見解は。

答 日常生活圏域で「買い物難民」をつくらないための工夫や制度づくりが必要と考えるが見解は。日常生活圏域の個人商店

や地元商店街は地域住民の交流や情報交換の場として重要な社会生活基盤であることから、本市では後継者の育成、税理士、中小企業診断士などのアドバイザーによる経営相談及び商店街の環境整備などの支援を行っている。

また、高齢者の方々が安心して日常生活をおくることのできるよう、郡山市商業振興計画に基づき、人にやさしい商店街づくりの推進に努めており、富久山町商工会の御用聞き宅配サービスや中央商店街振興組合の送迎サービスを受けようとする各町内会等が

今後、郡山商工会議所、各地区商工会等の関係機関と連携を図り、買い物難民の解消に努めていく。

収集資源物売払い収益の市民への還元について

問 市で収集した資源物の売払い金から、町内会などに管理をお願いしているごみ集積所の維持管理経費を捻出するなど、市民への還元策が必要と考えるが見解は。

答 本市におけるごみ集積所は、郡山市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例等において、ごみ収集を受けようとする各町内会等が

設置し、適正な維持管理を行うこととしており、ごみ集積所に係る維持管理費用は、各町内会等で対応している。

今後、還元策は、他市の状況を参考に検討していく。

学校給食における食物アレルギーへの対応について

問 市内の小中学校において、食物アレルギーのある児童生徒が在籍する学校数及び児童生徒数並びに食物アレルギーの発症件数は。

また、「対処マニュアル」「教職員の連携体制」が整備されている学校数は。平成24年5月現在、全小

中学校86校のうち食物アレルギーを持つ児童生徒が在籍する学校数は50校、児童生徒数は22名であり、これまで学校給食における食物アレルギーによる発症はない。

また、対応については、平成20年に郡山医師会の協力のもとに作成した「学校における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、対処方法や教職員の連携は、すべての学校で対応できる体制を整えている。

掲載以外の質問項目
○「高齢者福祉事業のあり方」について



創風会
川前 光徳議員
通告時間:30分

「健全な次世代の育成」について

問 本市の未来を担う子どもたちを安全・安心に成長させることができる取組みと、子育て支援の将来像は。

答 「ニコニコこども館」や「ペップキッズこおりやま」に加え、新たな屋内運動施設や北部・西部地区への地域子育て支援センターを整備する



創風会
諸越 裕議員
通告時間:30分

西部第一工業団地の整備コンセプトと今後のスケジュールについて

問 今後企業誘致を進めて行く上で、どのようなコンセプトのもと整備を進めて行くか。

答 本団地は、環境影響評価を踏まえた自然環境との共生のほか、工区を分割施工する

ほか、こども医療費無料化の拡大や「おたふくかぜ・水痘ワクチン」「ロタウイルスワクチン」接種費用の助成など様々な事業により、子どもの健康日本一を目指していく。

また、「(仮称)郡山市こどものみらい基本計画」を策定し、子どもたちの将来を見据えた施策を展開し、子どもたちの健やかな成長と、安心して子どもを生み、地域が一体となって楽しく子育てができるまちづくりを推進していく。

「産業の再生・発展と雇用の創出」について

問 企業誘致や地元企業を展させ、それを市民生活につなげていくための長期安定した雇用創出を図る本市の取組みと、目指す将来像は。

答 国の復興特区制度や企業立地セミナー等による企業誘致、融資制度や「ものづくりマッチング交流会」等による地元企業の発展支援、産学官連携による新事業や新産業の創出支援など、産業振興を推進し、雇用創出に努めてきた。今後は、産業技術総合研究所や(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを核とした関連企業等の誘致に

より、中・長期的に安定した雇用を創出し、子育て世代の生活基盤の整備や若年層の定着化を図り「魅力と活力あるまちづくり」を推進していく。

体育館の充実について

問 運動不足による身体能力の低下や肥満体質が心配される本市の子どもたちにとって、小中学校及び市営体育館の古くなった器具やボール、ライオン等の環境を整えることが、結果的に原子力災害対策につながると思われるが、規格変更による新サイズ

は、

の採用や、老朽化による更新を適宜行っている。今後も、児童生徒や市民の皆さんが利用しやすい屋内運動環境の整備に努めていく。

掲載以外の質問項目

- 本庁舎の改修状況について
- 豊田浄水場の廃止による跡地利用について
- 高等学校音楽関係部活動支援補助金について
- 要介護度の改善や維持に繋がる報酬制度への取組みについて
- 東山悠苑の控室拡充について
- 商工業の震災復興に関する県や国との連携について

全天候型のスーパードームの建設について

問 本市の将来を背負って立つ子どもたちのために、震災記念や東北最大のスポーツコンベンション機能等を備えた全天候型のスーパードームの建設を産学官民連携で検討すべきと考えるが見解は。

答 子どもたちを含めた市民の皆さんが安心してスポーツに親しめる環境づくりのため、現在、屋内運動施設の整備に向け、設置場所や整備内容等について検討を進めており、産学官民連携による全天候型のスーパードームの建設につ

心を支えとなる道徳事業の推進について

問 子どもたちや父兄、避難者の方々に対し、いじめ問題や震災被害のメンタルヘルスケア等、心を支えとなる道徳事業を強く推し進めるべきと考えるが見解は。

答 本市では、「道徳教育の充実」を学校教育の重点目標として掲げ、特に、平成24年度は、東日本大震災の経験から、困難な状況でも秩序を守ることや、思いやりの心、感謝する心、奉仕の精神などに

ついて指導している。

更に、平成25年度は、震災や放射線被害の中、共に支え合い、困難を乗り越えてきた尊い体験等の作文などを、児童生徒や保護者、市民から広く募集し、生涯の心の糧として次世代に語り継ぐことのできる「(仮称)未来を拓く心のブック」を作成する予定であり、完成後は市内全戸へ配付し、学校・家庭・地域が連携した市民参加による道徳教育の充実を図っていく。

掲載以外の質問項目

- 郡山市第五次総合計画後期基本計画について



新政会
栗原 晃議員
通告時間:30分

(仮称)郡山布引風の高原周遊道路整備事業について

問 本事業は、現在の「林道東沢線」を改修し、風車のあぶる布引高原から原生林に囲まれた隠津島神社や水芭蕉の名所馬入新田を周遊できる観光ルートに整備するものであるが、林道のある山が水源かん養保安林の指定を受けているなど整備には様々な課題がある。

る。
しかし、観光誘客に大きくつながるとともに地元住民が待ち望んでおり、早期完成のために年次計画を定めて整備すべきと考えるが見解は。

答 現在の「林道東沢線」は、一般車両の通行を制限した森林管理用道路であることから、観光客が安全に通行できるよう、平成25年度は林道の地質調査や測量設計を実施し、年次計画を定めて早期の整備を図っていく。

問 西部サッカー場の改修について

福島ユナイテッドフット

ボールクラブのJリーグ参戦が現実味をおびてきた。
県の中央に位置する本市は県内で唯一の専用サッカー場を有しており、Jリーグの試合が開催されれば、集客が見込まれ、地域の振興や風評被害払しょくにつながると考えられる。

そこで、現在の西部サッカー場の東側にスタンドを増築し、Jリーグの試合が開催されるようにすべきと考えるが見解は。

答 西部サッカー場の観客席は、ベンチシート2千722名、芝生席1千名の計3千722名と

なっている。

Jリーグの基準では、J2のスタジアムで芝生席を含めず1万人以上の観客席が必要であり、今後の福島ユナイテッドの活動状況や西部サッカー場の利用状況等を踏まえ調査研究する。

問 大町土地画整理事業の進捗状況について

答 中心市街地の活性化のため、本事業を早期かつ確実に進め、魅力あるまちなかづくりを行うことが重要だと考えるが、進捗状況及び現計画通りの事業完了の見通しは。
答 本事業は、既成市街地内

での土地画整理事業であるため用地買収及び権利者との協議等に時間を要しており、また、東北地方太平洋沖地震による地殻変動に伴う現況測量図の修正等の対応のため、平成24年度末の進捗率は事業費ベースで26.3%を見込んで

る。
このため清算期間を含め平成32年度までとしている施行期間の延長が必要であり、事業計画変更を検討している。

掲載以外の質問項目
○平成25年度の施策について
○除染対策について



創風会
遠藤 義裕議員
通告時間:30分

磐越西線の新駅の設置場所について

問 郡山駅～喜久田駅間への新駅設置を具体的に進める予算が計上され、本市にとつて100年ぶりの新駅誕生となる。

これは、八山田、富田地域はもとより、郡山北部地域のまちづくりにとつても飛躍的な事業となるばかりか、郡山駅前の活性化にも直結し、経

済的にも生活的にも大きな波及効果を持ち、多くの市民が注目している事業である。

新駅の設置場所について、具体的な見通しはあるのか。

答 新駅の設置場所については、公共交通の利用促進や地域活性化を図るため、これまで、新駅の適地について、JR東日本とともに様々な観点から調査・検討を行ってきた。これらの内容を踏まえ、土

地区画整理事業の進展等により多くの住宅地が形成され、大学や高等学校等の教育施設をはじめ医療機関や商業施設等が立地している磐越西線と

(仮称)富久山スポーツ広場について

内環状線の交差部東側ゾーンを候補地として、現在、JR東日本と協議を進めている。

問 富久山スポーツ広場の整備について、地元説明会で示された具体的な考え方は、広場と駐車場には段差が生じる内容であった。

答 地元から、広場とフラットなアスファルト舗装での整備をお願いしたいとの強い要望が出されているが、設計変更はあるのか。
(仮称)富久山スポーツ

広場の駐車場については、当初、駐車場とグラウンドに段差を設ける計画であったが、地元の強い要望を受け、また、管理用の通路の確保や使用上の利便性を考慮し、段差がないアスファルト舗装の設計に変更した。

問 県庁移転推進担当の組織について

答 新年度の市政執行体制の中で、県庁の郡山移転を展望し、新たに「県庁移転推進担当」の設置が示されたが、市の組織機構における位置付け、規模、事務内容は。

答 県庁移転については、平成23年3月定例会で請願が採択され、また、他自治体議会からも県に意見書が提出されるなど、震災以来、県や市の役割や状況が変わってきている。

これらのことから、本市の将来を見据えた県庁移転に向けて、総合政策部政策調整課に県庁移転推進担当を配置し、情報の収集や経済効果、更に移転によるメリット等の調査研究をしていく。

掲載以外の質問項目
○障がい者支援について



創風会
今村 剛司議員
通告時間:30分

コンビニ収納の評価について

問 平成24年度から市税等のコンビニ納付が可能となり、市民から大変便利になったとの声が聞かれるが、今回のコンビニ収納導入についての評価は。

答 平成25年1月末現在の市県民税、固定資産税、軽自動車税の口座振替を除いた窓口での納付件数の合計は約46万

1千件で、このうち、コンビニで納付された件数は約14万4千件で全体の3割を占めている。

また、コンビニ納付の約半数が、夜間や土曜・日曜日など、市の窓口や金融機関の業務時間外の利用であること、更には、納期内に納付された方が、前年度と比較して増加傾向にあることなどを勘案すれば、コンビニ収納の導入によって、市民の皆さんの利便性が大きく向上したものと考

えている。
問 公金の管理・運用について
財源確保の観点から、基

金を含めた公金の管理・運用に当たつての考え方は。

答 本市では、「公金の管理並びに運用にかかる基本方針」に基づき、安全で効率的な管理・運用に努めている。その主な内容は、安全かつ経済的な価値を発揮できる方法による公金の保管、ペイオフ対策として預金先金融機関に対して借入金債務を有する場合は、預金との相殺によりリスクを回避すること、リスクを最小限に抑えた債券運用、金融機関の開示情報の収集に努めることなどである。具体的には、景気の動向や

金利の変動などを注視しながら、「公金預金取扱要項」や「公金の債券運用取扱要項」などに基づき、安全で確実かつ有利な方法で運用している。

都市計画道路笹川大善寺線の早期完成について

問 徳定土地区画整理事業の一部である笹川大善寺線の現在の進捗状況は。

また、阿武隈川に架かる橋の建設予定を含め、開通目標は何年度になるのか。

答 笹川大善寺線は、県道須賀川二本松線から国道49号までの延長2千360mについて、土地区画整理事業、街路事業

及び道路事業により整備を進めている。

徳定土地区画整理事業地区内においては、移転対象建物27戸のうち21戸の移転が完了し、道路については、延長約990mのうち、約460mの改良工事が完了しており、昨年11月から約70m区間の改良工事を実施している。

また、開通については、平成30年度を目標に整備を進めている。

掲載以外の質問項目
○消防団の諸課題について
○(仮称)市民健康管理ファイルについて



虹とみどりの会
海田 春奈議員
通告時間:20分

希望ヶ丘学園の建替えと今後について

問 12月定例会で「希望ヶ丘学園は児童発達支援センターへの移行などを含め、総合的に検討している」との答弁があったが、児童発達支援センター設置条例が提案されていることから同園の建替えの計画は。
また、児童発達支援センタ

ーへの移行により、ソフト面

でどのように変わるのか。
答 希望ヶ丘学園の建替えについては、用地選定等も含め、現在検討中である。

また、児童発達支援センターは、従来の通所支援事業に加え、保育所等訪問支援事業や障害児相談支援事業を行うものである。

古川ポンプ場管理体制について

問 台風15号水害の拡大は、委託業者に対して指導・監督できる能力が、市側に備わっていないことが最も大きな要因であったと考える。

職員が育たない人事のあり方や、委託業者と市、部内での引き継ぎがうまくいっていない現状があったのではないか。

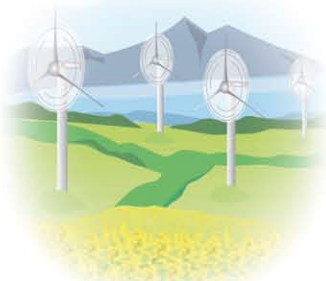
そこで、水害を受けて管理体制をどのように見直してきたのか。

答 平成24年度からは、ポンプ稼働時や点検業務の際には、委託業者だけでなく職員立会いのもと実施することとし、また、平常時の下水道管理センター職員での対応に加え、緊急時には、下水道部職員全体で対応するように改め、部内研修や訓練を実施するなど

管理体制の強化に努めてきた。

掲載以外の質問項目

- 障がい者の移動支援について
- ペップキッズこおりやまの障がい児童・生徒枠について
- 特別支援学級について
- 市民からの声「障がい者と介護保険に関して」



議会の豆知識①

●継続審査とは

会期中に議決されなかった議案について、本会議の議決により、付託された委員会が閉会中に引き続き審査を行うことです。

※関連項目:定例会のあらまし(3頁)
請願・意見書採決結果(14頁)



新政会
佐藤 文雄議員
通告時間:30分

熱海二丁目地内に取得した用地の土地利用について

問 (仮称) 熱海ふれあいセンターなどの建設用地として平成24年12月に取得した旧磐梯ブランドホテル等跡地の利活用について、平成25年度の熱海地区市有地利活用推進事業の中で、より良い利用計画を検討するために設置される委員会等のそれぞれの役割と

今後の進め方は。

また、これら委員会等から出た意見や要望は、いつまでにどのようにまとめるのか。

答 取得した用地の利活用の検討に当たっては、熱海地区の皆さんや青年層の柔軟な発想など様々な意見を把握するための懇談会等の開催とともに、有識者等で構成する検討委員会を設置し、有効利用について広い見地から議論をしていただく。

これらの意見や提言等は、できるだけ早期に取りまとめ、用地の利用計画に反映していく。



郡山の未来をつくる会
駒崎ゆき子議員
通告時間:15分

「わくわく湖南移動教室」について

問 「わくわく湖南移動教室」の効果は誰もが評価している。

答 甲状腺検査結果や除染の進捗状況を鑑み、子どもたちを放射線から守るため、日数を増やすなど、事業を拡大すべしと考えるが見解は。

平成25年度は、活動プロ

高齢者の交通手段の確保について

問 高齢者が生きいきと暮らせる環境づくりを進める平成25年度新規の高齢者生活支援対策事業の具体的な内容は。また、高齢者に対するバスの料金の助成などのソフト事業の検討は。

答 平成25年度は、関係機関や団体の代表者等で構成する(仮称)高齢者生活支援検討委員会を設置し、高齢者の孤立化防止対策、移動支援、日常生活支援、各種助成券の共通利用、3世代同居への支援等について検討を行う。

また、高齢者に対するバスの料金の助成についても、検討委員会の中で広く関係機関や事業者等の意見をいただき、様々な角度から検討していく。

鳥獣被害防止計画及び鳥獣被害防止対策協議会の内容について

問 平成25年度新規事業である鳥獣被害防止総合対策事業においては、国の鳥獣被害防止交付金の交付要件である鳥獣被害防止計画の策定や鳥獣被害防止対策協議会の設置を行うと思われるが、計画及び協議会の内容は。本市では、平成25年3月

どの自覚症状があつて医療機関を受診して発見された人数で算出した数値である。従って、これら2つの結果を一概に比較することは、適切ではないと考えている。

掲載以外の質問項目

- 除染について
- 市営住宅の改善に向けて
- 契約の改善策について



議会の豆知識②

●意見書とは

市民の生活に関する重要な問題でも、国や県などの仕事は市が直接解決することはできません。

そこで、住民の代表である議会の意思を意見としてまとめ、議会が地方自治法の規定に基づき、国や県などに提出する文書のことです。

※関連項目:定例会のあらまし(3頁)
請願・意見書採決結果(14頁)

中に鳥獣被害防止計画を策定した後、鳥獣被害防止対策協議会を設置する。同計画では行政や関係団体の役割を明確にし、電気柵等による被害防止や捕獲対象鳥獣の選定等について具体的に位置付け、また、鳥獣被害防止対策協議会は、郡山市農業協同組合や有害鳥獣捕獲隊など被害状況を熟知している団体を構成員とし、計画に基づく対策を確実に実行できる組織とする考えである。

掲載以外の質問項目
○ 観光振興対策について



日本共産党郡山市議員
高橋 善治議員
通告時間:30分

福島県内原子炉10基すべての廃炉について

問 安倍首相が原発の新増設に言及するなど、原発存続を前提としたエネルギー政策に大きく舵を切ろうとしている時、被災地の市長がいつまでも曖昧な態度をとって廃炉要求を明言しないことは、福島県内の原発存続を容認する態度との指摘を受けかねない。

そこで、改めて県内10基すべての廃炉を市長として政府、東京電力株式会社を求めるべきと考えるが見解は。

答 県内10基の原発の廃炉を含めた原子力発電所の是非は、原子力発電所の安全確保を大前提に原子力政策を推進してきた国が、その責任のもと「脱原発」を進め、将来的には「脱原発」に向けていくべきと考え、引き続き、国のエネルギー政策の推移を注視していく。

学校教育費の実態と保護者の経済的負担の軽減等について

問 平成22年度文部科学省の「子どもの学習費調査」において、保護者が学校教育等のために支出する費用は、給食費などを除き全国平均で小学校が5万4千929円、中学校が13万1千501円となっており、本市においても学校教育費の実態の把握と軽減のための努力が求められているが見解は。また、ここ数年間の保護者負担金の推移は。

答 本市においては、全小中学校の校長・教頭を対象とした目標管理制度の面接において、保護者が負担する教材費の軽減を3つの重点指導事項

等へ提供することにより、幼児期からの健康の増進と体力の向上を図っていく。



郡山市議会公明党
但野 光夫議員
通告時間:30分

幼保小連携推進事業について

問 子どもたちの学びの連続性を保障するためには、幼稚園、保育所、小学校のより一層の連携が極めて重要であることから、この事業は前年比約6倍の予算が計上されている。

答 平成25年度は、これまでの就学前後の円滑な接続を図る取組みに加え、新たに心と体の発達の基礎を培う幼児期の子どもたちの遊びや運動の充実を図るため、「幼児期の運動実践プログラム策定事業」を実施する予定である。

問 平成24年末に行政、警察、学校、PTAによる通学路緊急合同点検がされた。

答 点検を実施した87箇所において、学校や道路管理者、

警察等の関係機関がそれぞれの役割に応じて「車止めやガードパイプの設置」「通行規制」「注意看板の設置」「街頭指導の見直し」など、ハード・ソフトの両面から実施可能な対策を行っている。

今後、関係機関が信号機の新設や路側帯のカラー塗装などを計画的に実施し、通学路の安全確保を図っていく。

除雪への人と機材の投入について

問 この冬は例年になく積雪が多かったが、本市の除雪計画や実績などを見ると、機動的に住民の要望に答えられる体制にはなっていないように見受けられる。

除雪そのものにもっと人と機材を投入できる仕組みを検討すべきと思うが見解は。

答 本市の除雪事業実施要領に基づき、新雪の積雪深が10cm以上で出動し、また10cmにならない場合であっても、交通に支障を及ぼすと判断された場合は出動することとし、バス路線や幹線道路等を業者に委託し除雪を行っている。

今後は、除雪業者や機材の確保及び町内会との連携等を含め、除雪のあり方について検討していく。

掲載以外の質問項目
○放射能汚染被害対策について
○災害対策について

問 指定管理者制度の大きな柱は、市民サービスの向上と経費の節減であり、それは、民間のノウハウと積極的な創意工夫によって低廉な経費で多様かつ良好なサービスを利用者へ提供することである。

答 平成26年度の更新においては、指定管理施設における利用者アンケートや現在の指定管理者に対する選定委員会による評価などを踏まえ、指定管理について総合的に検討していく。



虹とみどりの会
蛇石 郁子議員
通告時間:30分

小・中学校児童生徒の保護者アンケートの実施について

問 震災原発事故から2年を迎えようとしているが、低線量被ばくが継続していることから、児童生徒の保護者アンケートを実施し、学校生活、部活、屋外活動などの要望や思いをきめ細やかに把握する必要があると考えるが見解は。

答 各学校では、毎年、教育活動や学校運営の改善を図るため、保護者等を対象としたアンケートを実施している。このアンケート結果を踏まえ、各学校において、原子力災害発生後の対応も含めた教育活動の改善を図っている。

郡山市地域防災計画の主な修正点について

問 東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故、平成23年台風15号の浸水被害を踏まえ、改正される郡山市地域防災計画の主な修正点はどのようなものか。

答 団・自主防災組織からの意見等を踏まえ、県の地域防災計画との整合性を図り、冒頭に職員の意識の高揚を加えるとともに、初動対応を中心に修正を行い、更に、原子力災害に係る予防と応急対策を新たに追加した。

福島県下水道公社県中浄化センターでの処理について

問 衛生処理センターから約600m先の地下には、県中浄化センターに繋がっている下水道管が埋設されており、将来的な計画として、衛生処理センターから管を繋いで、し尿及び浄化槽の汚泥を県中浄化センターで処理する手法も必要と考える。

併せて、国の補助事業、汚水処理施設共同整備事業を利用する検討はしたのか。

答 平成18年度に、費用対効果を比較検討するため、県中浄化センターと協議したところ、衛生処理センターで処理した汚水、汚泥は、下水道処理区域外のものが大部分であり、受け入れは困難であると



社会民主党
飛田 義昭議員
通告時間:30分

農地等の除染について

問 農地等の除染計画では、平成24年度は76ヘクタール、平成25年度では77ヘクタールの除染を進めることとなっているが、実施された農地等の除染面積と地区名は。

答 平成23年度から、これまでに実施した農地等の除染面積は、水田・畑が7ヘクタール、樹園地が65.1ヘクタール、牧草地が159.5ヘクタールの合計231.6ヘクタールであり、更に平成25年3月末の完了を目標に水田・畑560ヘクタールの除染を実施している。

除染実施地区は、安積・片平・湖南を除く地域である。



反転耕による農地の除染作業

汚染物質の仮置き場の確保について

問 平成25年度に、道路等の除染作業で出る汚染物質の仮置き場の設置が予定されているが、これまでの一般住宅等の除染に伴い宅地内に保管されている汚染物質の仮置き場の確保について、その後の経過と進捗状況は。

答 一部地域では、地域の仮置き場として、民有地を含めた候補地を選定し、早急な設置に向け地元の方々と協議を行っている。

なお、全市的な仮置き場については、現在、国と国有林

地域公民館等へのエアコンの設置について

問 本市には地域公民館など、生涯学習や地域づくりの拠点となる施設が数多く設置されており、日和田公民館高倉体育館に暗幕の新調とエアコン設置が要望されているように、和室や会議室等へのエアコン設置を求める声が多く寄せられている。

既存施設への設置要望にも応えるべきと考えるが見解は。

答 全39館の地区・地域公民館には、全てエアコンを設置している。

また、分館には管理人が常駐していないため、これまで寄附等があった6館を除きエアコンを設置していないが、今後は施設の利用状況を見ながら検討する。



掲載以外の質問項目

○平成24年度3月補正予算編成の考え方について



予防ワクチン接種費用の助成について

問 平成25年度新規に実施する子どもの健康支援事業には、おたふくかぜと水痘ワクチン接種費用助成の増額、ロタウイルスワクチン接種費用の新たな助成があるが、どのような考えのもと取り組むことになったのか。

答 予防接種は、次世代を担

う子どもたちを感染症から守り、健やかな育ちを支える重要な役割を果たすものであり、特に、感染力が強い水痘等に子どもが感染した場合、保育所などでまん延する恐れがあり、保護者の看護の負担軽減等からも有効であると考えている。

このため、平成25年度は子どもの健康日本一を目指し、全国で最高水準の予防接種支援体制の構築に向け、おたふくかぜ及び水痘ワクチン接種費用助成の増額と県内13市で初となるロタウイルスワクチンの接種費用の助成に取り組

むものであり、今後も子どもたちの健やかな成長と、安心して子どもを生み、楽しく子育てができるまちづくりを推進していく。

中央公民館への太陽光パネルの設置について

問 本庁舎改修時に太陽光発電が設置されたが、太陽光パネルが小さく、新エネルギーを発信しようとする本市としては物足りなさを感じる。

次なる大きなステップとして、中央公民館の新築に当たり、大規模な太陽光パネルを設置してはどうか。

答 太陽光発電は「人と地球

にやさしい」クリーンなエネルギーであるとともに、災害等による停電時の電力確保の上でも有効な手段の一つであると考えており、中央公民館への設置を検討している。

防犯灯へのリース方式によるLED照明の導入について

問 省エネ対策や財政負担軽減を図るため、公共施設等へのLED照明の導入は積極的に検討すべきだが、初期費用は重い負担である。

民間資金を活用したリース方式による導入であれば、新たな予算措置をせずに、電気

料金の節減相当分でリース料金を賄うことが可能であることから、3万灯を超える市の防犯灯全てにリース方式でLED照明を導入してはどうか。

答 リース方式は初期投資が抑制され、導入が容易であるが、今後ますますLEDの技術革新が進み、更なる性能の向上や価格低下が期待されることから、費用対効果の検証や他自治体の状況等について調査・研究していく。

掲載以外の質問項目

- 将来に向けた財政計画と公金管理について
- 市民サービスの向上について

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

議員は必要ありません。

提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。なお、陳情の場合、紹介

- (2) 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。

- (3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、できる限り邦文（点字を含む）で提出してください。やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

- (4) 文書の記載内容

- ◇ 提出年月日
 - ◇ 請願者（陳情者）の住所（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印
 - ◇ 請願（陳情）の件名
 - ◇ 請願（陳情）の趣旨
 - ◇ 請願（陳情）の事項
- (5) 提出部数は1部です。なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中の審議対象とする請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。開会日翌日が休日の場合は、直近の開庁日になります。

取扱いについて

市議会が受理した請願は、それぞれの常任委員会に付託され審査されます。

また、陳情は、その写し（陳情文書表）が各議員に配付されます。



議会の傍聴

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会はどなたでも傍聴することができまので、お気軽においでください。

本会議を傍聴するには

- ・会議当日の開会30分前から分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。(通常は午前10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります(難聴の方のために補聴支援システムがあります)。
- ・団体で傍聴される場合は、全員の住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を傍聴するには

- ・会議当日の開会40分前から20分前まで、分庁舎6階の

議会事務局で受け付けます。(通常は午前10時開会)
各委員会の定員は15人です。傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際 御注意いただきたいこと

- ・傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。
- ・交付された傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。
- ・なお、次のことについては、特に御注意ください。
・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
- ・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はできません。

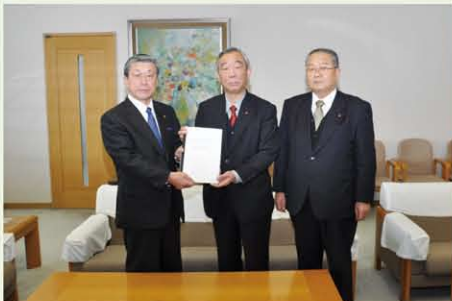


政務活動費検討委員会

地方自治法の改正を受け、政務活動費検討委員会を設置し、5回にわたり用途基準の運用等について検討を重ねてきました。

その検討結果を委員会からの「報告書」として、2月13日に正副委員長から議長へ提出し、これを基に3月定例会初日に条例が改正されました。

なお、検討内容や検討結果報告書、また、運用基準等について定めた「郡山市政務活動費の手引き」等は、市ウェブサイト内の議会ウェブページで御覧いただけます。



大内議長へ報告書を手渡す今村委員長ら

「市議会のはなし」

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。



右:一般用リーフレット
左:子ども用リーフレット

会議録を御覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、郡山市ウェブサイト、または次の施設で御覧になれます。

- 市政情報センター(市役所分庁舎1階)
- 中央図書館
- 希望ヶ丘図書館
- 安積図書館
- 富久山図書館

なお、平成25年3月定例会の会議録が御覧いただけるのは、6月中旬になります。

本会議傍聴者数及びインターネット議会中継のアクセス件数をお知らせします。(平成24年4月～平成25年3月)

○本会議傍聴者数 928人 ○アクセス件数 30,690件

視覚や聴覚が不自由な方のために「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

請願・意見書採決結果

	番号	件名	委員会	採決結果	意見書提出先
請願	第46号	地方財源の確保を求める意見書の提出について	総務財政	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣
	第47号	政府の平成25年度地方財政対策及び地方公務員の給与等に関する意見書の提出を求めることについて	総務財政	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣
	第48号	「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」の基本方針策定の早期実施を求める意見書の提出について	総務財政	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、復興大臣
	第49号	「患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ウルトラ・オーファンドラッグ)の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書」の提出について	文教福祉	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣
	第50号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について	環境経済	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣、福島労働局長
(議会案)意見書	第12号	原子力災害からの早期復興の実現に向けた国への意見書	東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会	可 決	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、復興大臣
	第21号	TPP交渉参加の中止を求める意見書	環境経済	継続審査	—————

6月定例会開催予定

6月定例会は、6月13日から開催の予定です。

なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

6月 13日〔木〕開会	6月 23日〔日〕休会
14日〔金〕議案調査(休会) ※陳情締切	24日〔月〕市政一般質問
15日〔土〕休会	25日〔火〕市政一般質問
16日〔日〕休会	26日〔水〕常任委員会
17日〔月〕議案調査(休会)	27日〔木〕常任委員会
18日〔火〕代表質問	28日〔金〕事務整理日(休会)
19日〔水〕代表質問	29日〔土〕休会
20日〔木〕市政一般質問 ※請願締切	30日〔日〕休会
21日〔金〕市政一般質問	7月 1日〔月〕閉会
22日〔土〕休会	

※ 開会日、代表質問日、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで中継いたします。
また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)で中継を御覧になれます。